

海外に赴く日本語教育人材について指摘されている課題について (案)

- 海外の日本語学習の需要を受け、世界各地で日本語教育人材が求められている。現地の初等・中等・高等教育機関等において、日本語教育の専門知識を有する人材の要請が増加していることから、海外に赴く日本語教師を対象とした研修を検討する必要がある。
- 海外に赴く日本語教師に対する研修については、日本語教育のニーズの高まりを受けて需要は拡大しているが、独立行政法人国際協力機構 (JICA) や独立行政法人国際交流基金といった公的制度での派遣者に対する取組はあるものの、その他の需要に対する研修機会は十分とは言えないという指摘がある。
- 海外において日本語教育を行う際、現地の言語や文化に関する一定の知識・理解は必要不可欠であり、現地の日本語教育の歴史や取組を理解し尊重する姿勢が求められることから、赴任前研修として、日本語教育のみならず、現地の言語や文化の知識等についても取り上げる必要がある。
- 海外では十分な日本語教材が揃えられない地域もあることから、日本語教師には、様々なリソースを活用して教材及び教具を作成する能力が求められる。インターネット等を通じて多様なリソース・ツールが提供されているものの、その活用方法に精通していない教師が多いという指摘がある。
- 日本語教師が現地の生活環境や文化習慣に馴染めず、不適應や孤立・対立するケースが散見される。海外に赴く日本語教師には、異文化理解・適應能力やセルフマネジメント能力、赴任国・地域の言語による必要最低限のコミュニケーション能力などが求められる。
- 海外では、現地教師との協働が求められることがあるが、うまく協働できないケースも散見されることから協働の姿勢について研修に組み込むことが求められる。
- 海外における日本語教育は、赴任先の言語政策及び言語学習環境等によって、国内の日本語教育とは考え方や手法が大きく異なる場合がある。海外に赴く日本語教師は、現地における日本語教育の役割や影響について認識するとともに、現地の期待や要望を受けた想定外の任務を覚悟しておくことが肝要である。
- 海外では、特に母語話者の場合、それまでの教授経験や教育能力に関わらず、赴任先で非母語話者日本語教師に対して指導・助言を行う立場に置かれたり、日本語教育プログラムの策定に関わらなければならなくなる可能性がある。そのため、初任段階であっても、必要に応じて一部中堅日本語教師や日本語教育コーディネーターに求められる研修内容を取り上げることが適当である。